

本邦為替政策の政治経済学

横浜商科大学 加野 忠

・問題意識

変動相場制移行後、しばしば大規模の市場介入を実施し、巨額の外貨準備を保有するに至った本邦為替政策に関しては、マクロ経済政策との整合性の検討や介入効果の計量的な分析に基づく評価が行われてきたものの、外部者にとり必ずしも政策の意図、効果、政策形成のプロセスなどは明らかでない場合が多い。為替相場の変動が諸経済行為主体間の分配に影響するため為替政策の政治化は避けられず、ドル円相場と日米間の政治経済関係や両国の公私行為主体の利害関係や行動との間に、相互に影響しあう関係があると考えれば、為替政策をより適確に理解し評価するためには、政治経済学的接近も有意義と考える。

・政治経済学的接近に利用するいくつかの理論的枠組み

1．覇権安定・衰退論： プレトンウッズ体制の崩壊とその後の為替市場の動揺は、米国の覇権衰退の所産との見方が多い。しかしここでは米国はドルを金から開放して新たな形の覇権を手に入れたと見る。介入で得たドルを還流させるなど、日本はその覇権体制を支える役割を果たしてきた。米国は金融グローバル化を推進して世界の資金集配の中枢となり、自国の財政赤字、経常収支赤字のファイナンスを容易にするシステムを構築した。

2．社会的勢力関係 = パワーエリート論： 大局的には米国の覇権体制の枠内にあっても、貿易や為替政策など個別の問題では日米間で時に激しい利害の対立が発生する。その際にそれぞれの政策や行動を規定するのは、両国内の公私行為主体の勢力関係であり、それぞれがその存続と名声の拡大を目指し、自らの利益を国益として普遍化することで政策形成に影響力を行使しようとする。

しかし日米間では、政策をめぐる公私行為主体と国家の相互関係は対照的である。米国は議会、行政府、ウォール街間に微妙に権力が分散されており、それが市場の反応で絶えず評価され軌道修正される柔軟性がある。これに対して日本では、政権党、各省庁など公私行為主体は「仕切られた多元主義」下で国内の利害調整に時間がかかり戦略的な対応ができず、しばしば少数の専門家集団により機動的に実施できる為替政策にしわ寄せされる。

・為替介入行動の類型化

為替介入行動を評価する場合、政策形成や実施に影響を及ぼしたと見られる諸行為主体の行動、相互関係などを把握する手掛かりをうるため、変動相場制移行後の介入行動を類型化して比較した： 標準型介入、 重商主義型介入、 緊急避難型介入、 問題先送り / 政治的パフォーマンス型介入、 対米協調型介入、 マクロ政策補完・代替型介入

・残された問題

米国の金融覇権体制から自立し、より主体的な行動を日本がとれる体制への移行は可能か。むしろ現行体制内での日本の役割の強化・拡大を図るべきか。 以上